



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL https://toho-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 (TEL) 03-5550-3735
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,781	25.9	612	139.3	1,010	920.3	634	—
2021年3月期第2四半期	18,883	△10.0	255	△72.9	99	△85.1	△59	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,067百万円(228.1%) 2021年3月期第2四半期 325百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.75	—
2021年3月期第2四半期	△2.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,343	15,860	25.7
2021年3月期	58,416	15,121	25.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,775百万円 2021年3月期 15,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	21.8	1,320	△4.8	1,600	12.3	930	△7.5	43.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2021年11月5日)公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,350,000株	2021年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	21,990株	2021年3月期	21,990株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,328,010株	2021年3月期2Q	21,328,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令され、依然として社会経済活動が制約される厳しい状況が続きました。景気は、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費の動きは弱く、企業業績は業種等によって好不調が二極化するなど、力強さを欠く動きとなっております。また、世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車メーカーの減産、中国における電力不足や不動産会社の信用不安が経済に与える影響等、足許では懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、世界的な自動車生産の復調や半導体市場の活況等を受け、製品需要は回復基調にありますが、上記の懸念材料がある他、原油価格が上昇を続けており、原料調達コストの増加による収益への悪影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、幅広い分野にわたって需要が回復し、前年同期比4,898百万円、25.9%増収の23,781百万円となりました。

損益面につきましては、増収による収益効果があった一方で、原材料価格の上昇や、人件費・減価償却費等の固定費の増加によるマイナス影響が大きく、加えて当社連結子会社である東邦化学(上海)有限公司が2021年4月30日から生産を停止したこともあり、営業利益は612百万円にとどまりました。但し、前年同期は在庫評価損の計上という特殊要因があったことから、営業利益は前年同期比で356百万円の増益となりました。経常利益は、為替差益や受取保険金の発生もあり、前年同期比911百万円増益の1,010百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

なお、東邦化学(上海)有限公司については7月28日より操業を再開しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、洗剤向けの一般洗浄剤が伸長し、ヘアケア用基剤等も幅広く需要が回復したことから増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤等の需要がやや回復し増収となりました。農薬助剤は、前年同期にはコロナ禍による流通の混乱に備えるためのユーザーからの前倒し需要があり売上が大幅に伸長しましたが、今期は同様の動きはなく減収となりました。繊維助剤は、国内の需要回復や海外での販売伸長により増収となりました。紙パルプ用薬剤は、消泡剤やサイズ剤等の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比2,178百万円、20.2%増収の12,952百万円となり、セグメント利益は、157百万円増益の473百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売が回復し増収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液の需要回復により増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比239百万円、21.1%増収の1,372百万円となり、セグメント損益は、2百万円の損失(前年同期は79百万円の損失)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外での販売伸長及び原料価格の値上がりに伴う売価の上昇により大幅な増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の需要回復により増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤の海外での販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,300百万円、69.2%増収の3,180百万円となり、セグメント利益は、171百万円(前年同期は10百万円の損失)となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤の需要回復やインクジェットインク用溶剤の販売伸長等により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売が堅調で増収となりました。アクリレートは、中国市場での販売が回復し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,151百万円、22.7%増収の6,215百万円となりました。しかしながら、セグメント利益は、溶剤が、原材料価格の上昇とそれに対する製品価格の是正の遅れにより採算が悪化したことや、アクリレートが、東邦化学(上海)有限公司の生産停止や原材料価格の上昇の影響を大きく受けたことから、前年同期比80百万円減益の25百万円にとどまりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 11(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△58百万円(前年同期は△66百万円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、61,343百万円と前期比2,926百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が1,577百万円増加の32,503百万円、固定資産が1,349百万円増加の28,839百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が259百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産が1,253百万円の増加、棚卸資産が61百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1,036百万円の増加、無形固定資産が69百万円の増加、投資その他の資産が243百万円の増加です。

一方、負債合計は45,482百万円と前期末比2,187百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が1,192百万円の増加、短期借入金が795百万円の増加、設備関係支払手形の減少を主因とするその他(流動負債)が934百万円の減少、長期借入金が1,243百万円の増加、退職給付に係る負債が77百万円の増加、リース債務の減少を主因とするその他(固定負債)が166百万円の減少です。

純資産は、15,860百万円と前期末比739百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額等により312百万円の増加、その他の包括利益累計額が418百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,375百万円の収入(前年同期比719百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益839百万円、減価償却費1,212百万円、仕入債務の増加額1,062百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額1,058百万円、為替差益447百万円、法人税等の支払額232百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,689百万円の支出(前年同期比704百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,590百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,446百万円の収入(前年同期比513百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額310百万円、長期借入金の純増額1,637百万円等であり、支出の主な要因は、リース債務の返済による支出173百万円、配当金の支払額319百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、下期も幅広い分野で堅調な需要が見込まれることや、原材料価格の値上がりに伴う売価の上昇により、連結売上高は49,500百万円（前期比21.8%増収）と予想しております。しかしながら、損益面につきましては、下期も原材料価格の更なる上昇や人件費・減価償却費等の固定費の増加が、利益の下押し要因となることを見込まれます。また、東邦化学（上海）有限公司の決算期は12月であり、同社の2021年7月から12月までの業績が下期の連結業績に反映されるため、同社の生産停止（4月30日から7月27日まで）による連結業績への影響は下期にも及びます。それらを踏まえ、通期の連結営業利益は1,320百万円（前期比4.8%減益）、連結経常利益は1,600百万円（前期比12.3%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は930百万円（前期比7.5%減益）と予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当期を最終年度とする「新三ヵ年中期経営計画」におきましては、2019年3月期に12円であった1株当たり配当額を、2022年3月期に20円とすることを数値目標の一つとしておりましたが、当期の業績予想が、「新三ヵ年中期経営計画」において目標とした利益水準を下回ることから、上記基本方針を踏まえ、2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり15円とする予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	9,545
受取手形及び売掛金	10,918	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,172
棚卸資産	9,775	9,836
その他	952	955
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	30,926	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,587	9,664
機械装置及び運搬具（純額）	4,306	4,773
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	2,022	2,521
その他（純額）	2,220	2,214
有形固定資産合計	21,283	22,319
無形固定資産	1,172	1,242
投資その他の資産	5,033	5,277
固定資産合計	27,490	28,839
資産合計	58,416	61,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,517	8,710
短期借入金	7,104	7,899
1年内償還予定の社債	300	600
未払法人税等	236	229
賞与引当金	539	525
その他	4,891	3,956
流動負債合計	20,588	21,921
固定負債		
社債	3,200	2,900
長期借入金	12,104	13,347
退職給付に係る負債	5,642	5,719
資産除去債務	65	66
その他	1,694	1,527
固定負債合計	22,706	23,561
負債合計	43,295	45,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	10,240	10,553
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,886	13,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,836
為替換算調整勘定	833	1,054
退職給付に係る調整累計額	△329	△314
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,576
非支配株主持分	77	84
純資産合計	15,121	15,860
負債純資産合計	58,416	61,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,883	23,781
売上原価	16,062	20,363
売上総利益	2,821	3,418
販売費及び一般管理費	2,565	2,805
営業利益	255	612
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	40	44
為替差益	—	387
受取保険金	2	89
物品売却益	17	26
その他	54	25
営業外収益合計	120	576
営業外費用		
支払利息	116	133
為替差損	114	—
その他	46	46
営業外費用合計	277	179
経常利益	99	1,010
特別損失		
固定資産廃棄損	30	25
投資有価証券評価損	4	—
生産停止に伴う損失	—	144
特別損失合計	34	170
税金等調整前四半期純利益	64	839
法人税等	121	197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	642
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	634

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	182
為替換算調整勘定	△66	227
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	382	425
四半期包括利益	325	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	1,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64	839
減価償却費	1,008	1,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	95
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	116	133
為替差損益 (△は益)	142	△447
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
固定資産廃棄損	30	25
売上債権の増減額 (△は増加)	110	△1,058
棚卸資産の増減額 (△は増加)	505	70
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△15	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△789	1,062
その他	△284	△173
小計	991	1,694
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△134	△134
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△245	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,914	△2,590
無形固定資産の取得による支出	△40	△77
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△24	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,984	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	310
長期借入れによる収入	2,800	3,650
長期借入金の返済による支出	△1,829	△2,012
セール・アンド・リースバックによる収入	328	—
リース債務の返済による支出	△164	△173
配当金の支払額	△319	△319
非支配株主への配当金の支払額	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	259
現金及び現金同等物の期首残高	8,805	9,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,356	9,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商流全体で実質的に買戻契約に該当する取引については、販売先から受け取る対価を収益として認識していましたが、影響額が軽微なものを除き、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円減少し、売上原価は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,774	1,132	1,879	5,063	18,850	33	18,883	—	18,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	78	78	△78	—
計	10,774	1,132	1,879	5,063	18,850	111	18,961	△78	18,883
セグメント利益 又は損失 (△)	316	△79	△10	105	332	△10	322	△66	255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△66百万円には、棚卸資産の調整額△43百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	11,219	1,319	1,589	5,193	19,321	30	19,351	—	19,351
アジア	1,467	53	1,400	979	3,900	28	3,929	—	3,929
その他	266	0	190	42	499	1	501	—	501
顧客との契約から 生じる収益	12,952	1,372	3,180	6,215	23,720	61	23,781	—	23,781
外部顧客への 売上高	12,952	1,372	3,180	6,215	23,720	61	23,781	—	23,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	55	55	△55	—
計	12,952	1,372	3,180	6,215	23,720	116	23,837	△55	23,781
セグメント利益 又は損失 (△)	473	△2	171	25	668	2	671	△58	612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△58百万円には、棚卸資産の調整額△62百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「界面活性剤」の売上高は7百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「スペシヤリティーケミカル」の売上高は35百万円減少、セグメント利益は13百万円減少しております。